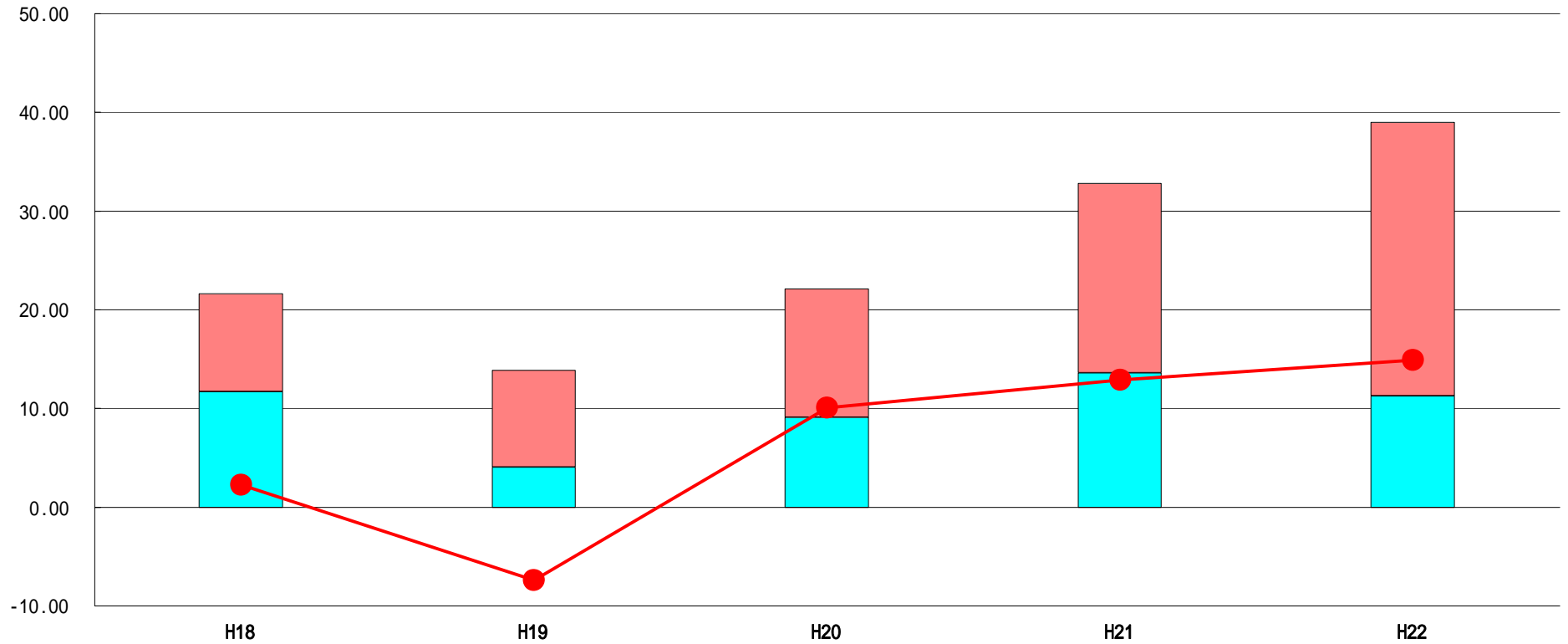


(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長野県小川村

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.93	9.82	13.05	19.22	27.75
 実質収支額		11.68	4.05	9.08	13.60	11.25
 実質単年度収支		2.24	7.42	10.06	12.90	14.91

分析欄

後年度の財源不足に備え、財政調整基金を積み増している。また、実質収支額及び実質単年度収支においても、公営企業会計における繰上償還の財源とするための繰出金が多額となったH19年度を除くと概ね黒字となっており、比較的健全な財政状態となっている。今後も適正な財政運営をおこない健全化に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県小川村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.88	8.97	13.27	11.11
国民健康保険特別会計		-	1.87	2.08	2.23	1.99
下水道事業特別会計		-	0.40	0.25	0.27	0.24
簡易水道事業特別会計		-	0.67	0.53	0.23	0.18
小川村村営バス事業特別会計		-	0.17	0.09	0.11	0.09
星と緑のロマントピア事業特別会計		-	0.00	0.02	0.05	0.05
介護保険特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.02
桐山診療所特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

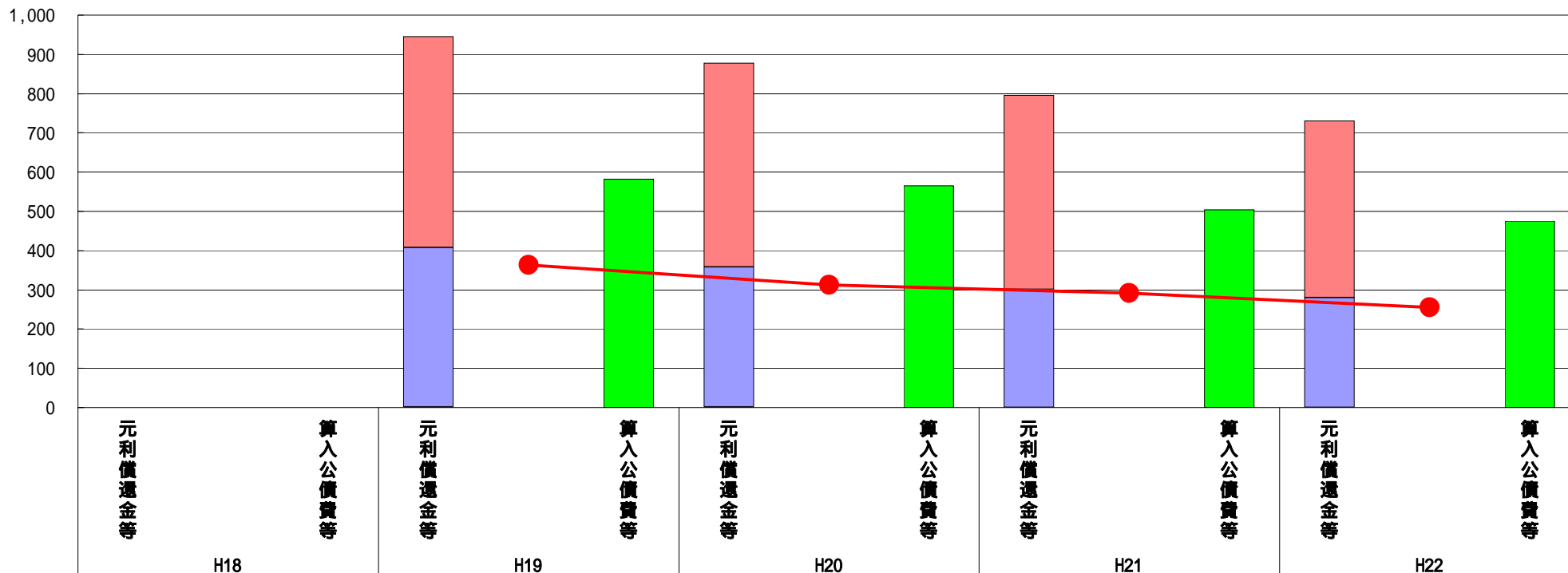
当村の一般会計から特別会計全てにおいて赤字の会計は無く、健全な財政状況となっている。
今後も適正な財政運営をおこない健全化に努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県小川村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	538	520	495	450
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	406	357	301	280
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	1	1	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	582	565	504	475
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	363	313	292	255

分析欄

地方債償還額のピークは過ぎており元利償還金は減少傾向にある。また、公営企業会計においても起債残高が減少しており、元利償還金に対する繰入金も減少している。今後も起債償還額は減少すると見込まれるが、地方債借入の抑制等に努め、計画的な財政健全化を図っていく。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

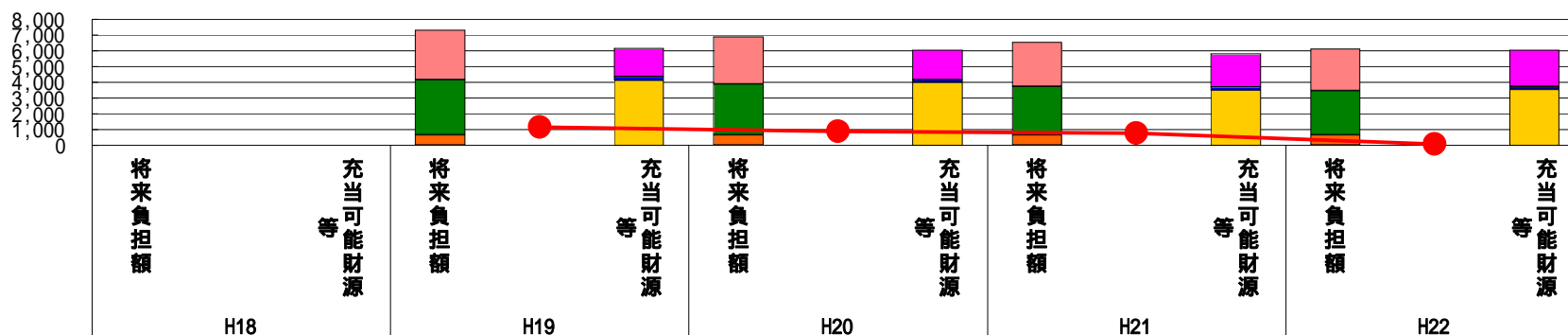
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成22年度

長野県小川村



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,177	3,035	2,821	2,630	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,494	3,223	3,093	2,808	
	組合等負担等見込額	-	4	3	0	0	
	退職手当負担見込額	-	643	642	643	665	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,811	1,857	2,107	2,288	
	充当可能特定歳入	-	230	188	182	177	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,113	3,981	3,517	3,557	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,164	877	752	82	

分析欄

一般会計・企業会計ともに公債費のピークを過ぎており起債残高は年々減少している。また、充当可能な財源としての基金を積み増しており、将来負担比率は減少している。今後も地方債借入の抑制や繰上償還、適正な定員管理等を実施することで、将来負担の減少を図っていく。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。